

# サムスン電子のベトナム生産拡大が変える貿易関係

## —韓国「過度な」中国依存是正につながるか—

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

### 要 旨

1. 韓国では近年2～3%台の低成長が続いている。低成長は二つの視点から捉える必要がある。一つは、長期的なトレンドとして、経済の成熟化に伴い成長率が低下傾向にあることである。もう一つは、チャイナショック（中国の成長鈍化や生産過剰がもたらすマイナス効果）により、従来の成長メカニズムが機能しなくなったことである。
2. 韓国では対中輸出依存度が高く、チャイナショックの影響を強く受けている。持続的成長を遂げるためには新産業の育成や内需の拡大とならんで、「過度な」中国依存の是正が課題となり、生産拠点や輸出先の分散化を進めて、中国経済からの影響を小さくする必要がある。
3. こうしたなかで注目されるのが、韓国とベトナムとの経済関係が急拡大していることである。15年にベトナムが韓国にとって中国、アメリカ、香港につぐ4番目の輸出相手先になった。この背景には、韓国企業によるベトナムへの投資拡大がある。
4. とくにサムスン電子によるベトナムでの携帯電話機（主としてスマートフォン）の生産拡大により、ベトナムの輸出品目構成や韓国・ベトナム貿易関係が著しく変化した。携帯電話機がベトナムの最大輸出品目となる一方、電話機の部品が中国と韓国から輸入されている。
5. また、サムスン電子によるベトナムでの生産拡大に伴いグループ系列企業が進出することにより現地で電子部品産業の集積が進み出したほか、日本からも積層セラミックコンデンサをはじめとする部品や金属加工用工作機械のベトナム向け輸出が拡大している。
6. 中国の存在があまりにも大きいため、ベトナムとの経済関係拡大が韓国の「過度な」対中依存の是正につながるかは現時点でわからない。しかし、チャイナショックに直面するなかで、韓国企業が中国以外の事業を拡大しているのは間違いのない事実であり、今後もそれが一つの大きな流れになるものと考えられる。

## 目 次

### 1. 課題となる「過度な」中国依存の是正

- (1) 低成長が続く近年
- (2) チャイナショック
- (3) 持続的成長に向けた課題

### 2. 急拡大する韓国とベトナムとの経済関係

- (1) 韓国にとって存在感を増すベトナム
- (2) 韓国の存在感が高まるベトナム

### 3. サムスン電子の現地生産で変化する貿易構造

- (1) 変わる輸出入品目構成
- (2) 電子部品産業の集積
- (3) 日本および日系企業への影響

### 4. まとめと残された課題

近年、韓国では低成長が続いており、3%成長がかなり高いハードルになっている。中国を含む新興国経済の減速により、従来の輸出主導の成長メカニズムが機能しなくなる一方、それに代わる新たな経済社会の建設が遅れていることによる。

経済のグローバル化が進む過程で中国への依存度が高まったため、中国の新常態への移行に伴うチャイナショック（中国の成長鈍化や生産過剰がもたらすマイナス効果）の影響を強く受けている。このため、韓国が持続的成長を遂げるためには、新産業の育成や内需の拡大とならんで、「過度な」中国依存の是正が課題になる。市場としての中国の重要性は今後も続くであろうが、生産拠点や輸出先の分散化を進めて、中国経済からの影響を小さくする必要がある。

こうしたなかで注目されるのが、韓国とベトナムとの経済関係が急拡大していることである。韓国のベトナム向け輸出が急増した結果、ベトナムは中国、アメリカ、香港につぐ4番目の輸出相手先になった（日本は3番目から5番目へ後退）。日本のGDPの約25分の1にすぎないベトナム向けが日本向けを上回ったのは実に興味深いことである。この背景には、韓国企業によるベトナムでの生産拡大がある。とくにサムスン電子が携帯電話機（主としてスマートフォン）を生産した効果が大きい。携帯電話機がベトナム最大の輸出品目になる一方、韓国から電話機の部分品や

メモリー、印刷回路・プリント基板などの輸出が誘発されている。サプライチェーンの変化は日本の輸出にも変化をもたらしている。

以上を踏まえ、本稿では、韓国企業がベトナム投資を拡大している背景を探るとともに、投資が貿易関係をどう変化させているのかを明らかにする。構成は以下の通りである。まず1.で韓国において「過度な」中国依存是正が課題になっていること、2.で、韓国にとってベトナムの存在感が高まるとともに、ベトナムにとっても韓国の存在感が高まっていることを指摘する。3.で、サムスン電子によるベトナムでの現地生産の拡大がサプライチェーンを通じて、貿易関係をどのように変化させているかを明らかにする。

## 1. 課題となる「過度な」中国依存の是正

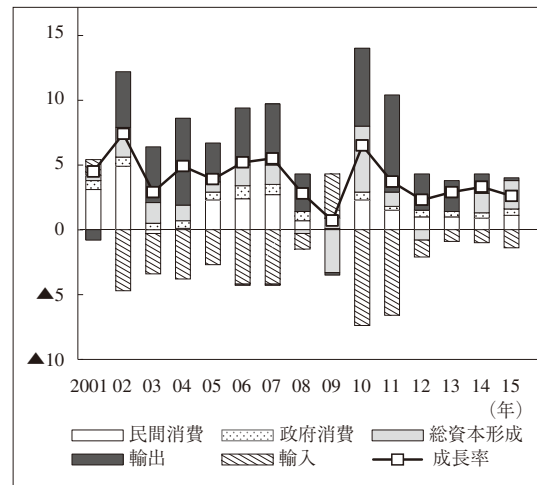
### (1) 低成長が続く近年

近年、韓国では低成長が続いている。実質GDP成長率は2011年以降2～3%台で推移し、15年は2.6%にとどまった(図表1)。極端に低い数字ではないが、2000年代の年平均成長率が4.4%であったことを考えると、成長率の低下は否めない。

近年の低成長は以下で指摘するように、二つの視点から捉える必要がある。

一つは、長期的なトレンドのなかで位置づ

図表1 韓国の実質GDP成長率と需要項目の寄与度 (%)



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

けることである。経済の成熟化に伴って成長率が低下していくのは多くの国で観測されることであり、成長率の低下自体は問題ではない。韓国における10年間の年平均成長率は60年代から80年代にかけて8～9%台を続けた後、90年代に6.6%、2000年代に4.4%へ低下した。

「漢江の奇跡」と呼ばれた高成長期は、固定資本形成が2桁の伸びを続けたように、高い投資の伸びに支えられた時期であった。60年代の軽工業を中心にした輸出志向工業化を経て、70年代に本格的な重工業化の時代に入った。

しかし、資本ストックの増加に伴い増勢が低下してきたほか、2000年代に入って急速に進んだ少子高齢化が成長の足かせになり始め

た。合計特殊出生率（1人の女性が生涯で産む子供の平均数、以下出生率）は70年の4.53から80年に2.82、90年に1.57へ低下した。経済の発展とともに出生率が低下するのは多くの国で経験する。韓国で問題なのは、91年の1.71から2000年に1.47へ低下した後、01年に日本を下回る1.30、05年には1.08と急低下したことである。90年代末から2000年代前半に生じた少子化の加速には、通貨危機後の所得・雇用環境の悪化が影響したと考えられる。

もう一つは、チャイナショックによって、2000年代に形成された成長メカニズムが機能しなくなったことである。

2000年代に入って形成された「韓国型成長モデル」は、①財閥グループを中心にした大企業によるグローバルな事業展開、②政府の大企業に対する積極的な支援、③輸出主導型の成長などに特徴づけられる。政府は法人税率を引き下げ、電力料金を低く設定したほか、FTA（自由貿易協定）を積極的に締結するなど、財閥グループのグローバルな事業展開を後押しした。法人税率は李明博政権がスタートした08年に、従来の25%から22%へ引き下げられた。また、EU（欧州連合）とのFTAが11年7月1日に暫定発効し、12年3月15日にはアメリカとのFTAが発効したように、韓国はアジアにおける「FTAのハブ」として機能し始めた。

こうした「韓国型成長モデル」は数年前に日本で高く評価され、日本も韓国に倣ってグ

ローバル化を積極的に推進すべきであるという論調が盛り上がった。しかし、チャイナショックにより、韓国を取り巻く外部環境が悪化したため、輸出が成長の原動力としての役割を担うことが出来なくなった。

## (2) チャイナショック

韓国ではグローバル化が加速する過程で中国が最大の貿易相手国になり（図表2）、中国経済の影響を受けやすくなった。中国で2桁の高成長が続いていた時期にはプラス効果を受けたが、近年は反対に、中国の成長鈍化や生産過剰がもたらすマイナス効果であるチャイナショックの影響を受けている（図表3）。

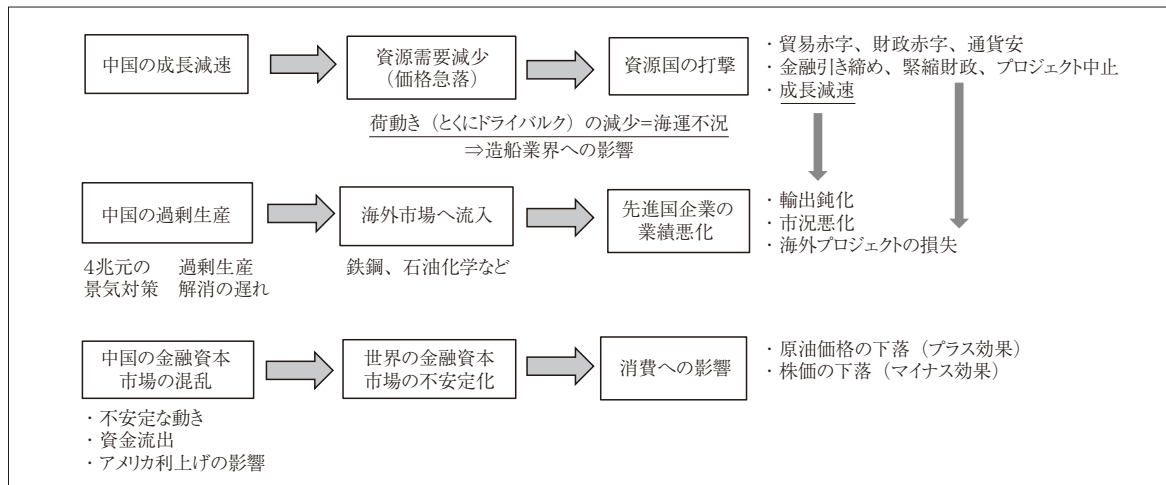
この点に関しては別の機会で詳しく取り上げているので（注1）、ここでは簡単に触れたい。チャイナショックは実体経済と金融資

図表2 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合 (%)

	輸出			輸入		
	アメリカ	日本	中国	アメリカ	日本	中国
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5
13	11.1	6.2	26.1	8.1	11.6	16.1
14	12.3	5.6	25.4	8.6	10.2	17.1
15	13.3	4.9	26.0	10.1	10.5	20.7

（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

図表3 チャイナショックの構図



(資料) 日本総合研究所作成

本市場を通じた影響に大別でき、前者には、①中国経済の減速に伴う対中輸出の減速、②中国の高成長時期に形成された好循環メカニズムの逆転、③中国の過剰生産の影響、④新興国経済の減速などがある。

韓国がチャイナショックの影響を強く受けるのは、対中輸出依存度が高いうえ、海運、造船、鉄鋼など直接の影響を受ける業種が多いことによる。

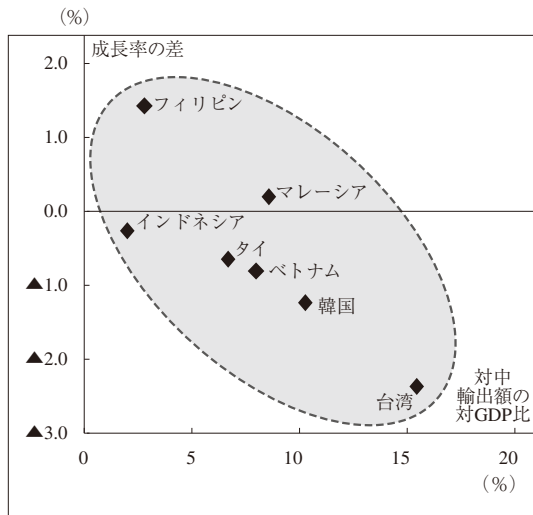
基本的に対中輸出額の対GDP比が高い国・地域ほど、中国経済の影響を受けると考えられる。実際、中国の成長が加速し9%以上の成長を続けた2003～11年の年平均成長率と7%台へ低下した12～15年の年平均成長率の差を縦軸に、各国の対中輸出額の対GDP比を横軸にとると、総じて同比率が高い国・地

域ほど、影響が大きいことが明らかになった(図表4)。

さらに、韓国では輸出に占める新興国の割合が58.8% (14年、IMF統計) とアジア諸国のなかで最も高い。これは、2000年代に財閥を中心に大企業が需要の拡大が見込める新興国市場を積極的に開拓したことによる。新興国経済の減速は現代自動車の業績にも反映されている。15年の実績をみると、アメリカでの販売が前年比+5.0%、EUが+9.8%と先進国市場では増加したが、新興国に関しては、インドが+13.1%となったものの、ブラジルとロシアでの販売が2桁減となり、全体での販売は前年割れとなった。

他方、フィリピンやベトナムではアメリカを含む先進国向け輸出の割合が高く、新興国

図表4 対中輸出依存度と成長率



(注) 成長率は2003～11年の年平均成長率と12～15年の年平均成長率の差。  
 (資料) 世界銀行、World Development Indicatorsなど

経済の減速の影響を比較的受けにくくなっている。

### (3) 持続的成長に向けた課題

韓国が持続的成長を遂げるためには、新産業の育成や内需の拡大を図る一方、「過度な」中国依存の是正が課題となる。

業績が悪化した大企業では現在、リストラが進められている。経済再生のためには企業の淘汰を含む構造調整が避けられないが、その影響を最小限なものにするためにもイノベーションを活発化させて新規事業の育成に力を入れる必要がある。

この点に関して、朴槿恵政権は「経済革新3カ年計画」の下に経済の革新を図っている。

主な柱は、①ファンダメンタルズの強化（非効率な公企業の改革、市場の不正是正や労働市場改革を通じた民間部門の改革など）、②経済革新を通じた成長（創造経済の実現、研究開発を含む未来への投資など）、③内外需の均衡のとれた発展である。

近年、バイオ産業や次世代自動車関連産業などが成長しているが、新産業の成長に向けた取り組みを強化していく必要がある。また、サービス産業の振興を通じた内需の拡大も課題になっており、政府には規制緩和を通じて金融・保険、教育、医療健康など高付加価値サービス産業の成長を促すことが求められている。

他方、対外的には、「過度な」中国依存の是正が求められている。市場としての中国の重要性は今後も続くであろうが、生産拠点や輸出先の分散化を進めて、中国経済からの影響を小さくする必要がある。輸出先の分散化に関しては、新興市場の開拓を進める一方、景気回復が進むアメリカ向け輸出の拡大が重要である。

(注1) この点は向山英彦 [2016] を参照されたい。

## 2. 急拡大する韓国とベトナムとの経済関係

「過度な」中国依存の是正が課題となるなかで、韓国とベトナムとの経済関係が急拡大

してきている。以下ではこの点についてみていく。

### (1) 韓国にとって存在感を増すベトナム

韓国では近年輸出（通関ベース）の不振が続くなかで、ベトナム向けは増加基調で推移し、15年は前年比+24.2%増になった（図表5）。中国向けや他のASEAN諸国向けが減少しているのとは好対照である。

ベトナム向け輸出が伸びた結果、15年に同国が韓国にとって中国、アメリカ、香港につぐ4番目の輸出相手先になった。ただし、輸出全体に占める割合は5.3%である（中国26.0%、アメリカ13.3%）。

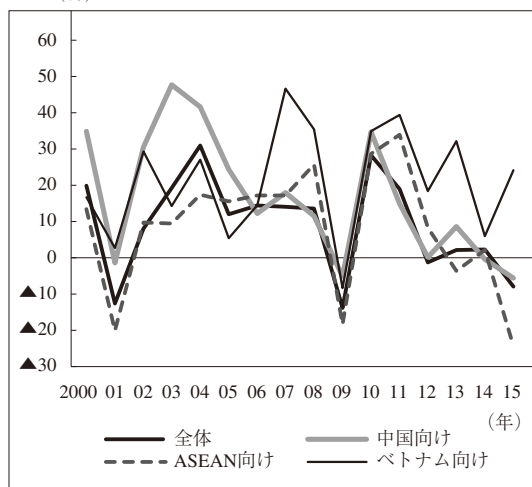
日本は14年までの3番目からベトナムにつぐ5番目へ後退した。日本向けよりもベトナム

ム向けが多くなったというのは実に興味深いことである。

ベトナム向け輸出が増加した背景には、韓国企業によるベトナムへの投資が増加し、現地生産の拡大に伴い韓国から生産財や資本財の輸出が誘発されていることがある。韓国の対外直接投資額（韓国輸出入銀行データ）の推移をみると、中国への投資額が減少傾向にあるのに対して、ベトナムへの投資額は安定的に推移している（図表6）。最近では、ベトナムが投資先の順位で5、6番目になっている（図表7）。ベトナム向けが増加したことにより、近年ASEAN向け投資が中国向け投資を上回るようになった。

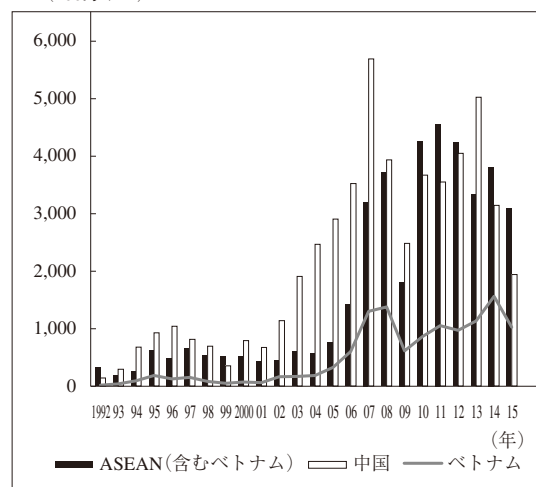
大企業による投資に続いて、中小企業のベトナム投資が増加しているのが近年の特徴

図表5 韓国の輸出額伸び率（通関ベース）（%）



(注) ASEAN向けにはベトナムは含まれない。  
(資料) Korea International Trade Association データベース

図表6 韓国の対ベトナム直接投資額（100万ドル）



(資料) 韓国輸出入銀行データベース

図表7 韓国の対外直接投資先の上位（実行額）

(100万ドル)

2010		2011		2012		2013		2014		2015	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	3,657	アメリカ	7,303	アメリカ	5,626	アメリカ	5,676	アメリカ	5,578	アメリカ	4,098
アメリカ	3,443	中国	3,538	中国	4,037	中国	5,007	中国	3,133	中国	1,934
イギリス	3,281	香港	1,632	豪州	2,234	豪州	2,667	ケイマン諸島	2,209	シンガポール	1,332
マレーシア	1,600	豪州	1,382	香港	1,619	オランダ	1,738	豪州	1,564	香港	1,315
香港	1,295	カナダ	1,327	オランダ	1,290	ケイマン諸島	1,442	ベトナム	1,558	ケイマン諸島	1,255
カナダ	1,238	イギリス	1,323	ケイマン諸島	1,065	ベトナム	1,131	カナダ	1,043	ベトナム	1,020
ブラジル	1,064	インドネシア	1,297	インドネシア	999	香港	881	シンガポール	919	メキシコ	836
インドネシア	928	ブラジル	1,164	ブラジル	978	ジャージー	766	サウジアラビア	888	サウジアラビア	614
ベトナム	858	ベトナム	1,051	ベトナム	969	日本	694	ルクセンブルク	791	日本	569
ドイツ	762	シンガポール	1,043	フィリピン	936	メキシコ	691	メキシコ	758	豪州	550

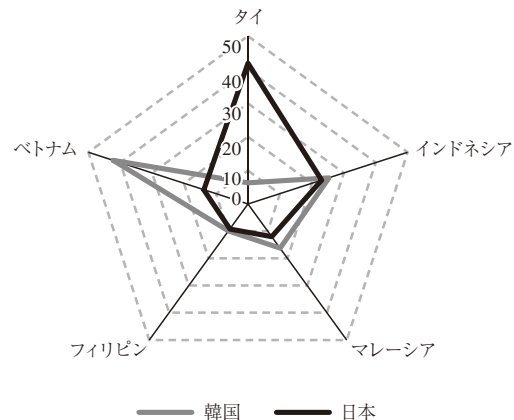
(資料) 韓国輸出入銀行データベース

である。ちなみに、14年、15年は中小企業にとってベトナムが最大の投資先となった。

韓国のASEAN向け直接投資の特徴として、ベトナム向けの割合が高い一方、タイ向けが低いことが指摘出来る（注2）。2001年から15年までのASEAN向け（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム）累計投資額のうち、ベトナム向けが42.2%を占める。この点で、タイ向けが42.0%を占める日本と対照的である。なお、インドネシア向けの割合は韓国、日本ともほぼ同じ割合になっている（図表8）。

ベトナム向け投資が増加した理由としてはまず、中国と比較して労働コストが低廉なため生産拠点として魅力があること、一定の人口規模（9,000万人強）を有しているうえ、人口構成面で若年層が多く、市場として魅力があることが指摘出来る。実際、韓国のCJグループやロッテグループがベトナムで消費

図表8 韓国と日本のASEAN向け直接投資（2001～15年の累計）



(注) 韓国は実行額、日本は国際収支ベース（ネット）。  
 (資料) 韓国輸出入銀行データベース、財務省国際収支統計

関連事業を拡大している。

KOTRA（大韓投資貿易振興公社）の調査（「중국 및 동남아 진출 기업 실태 조사」2014年）によれば、中国で操業している韓国企業の移転先候補としてベトナムが最も多いた



め、中国からベトナムに生産拠点を移した企業も相当数あると推測される。

ベトナム向け投資が増加した理由は上記以外に、①電子部品産業が集積している中国華南地域に隣接していること（輸送網の整備により華南からの調達容易に）（注3）、②サムスン電子がベトナムをスマートフォンの主力生産基地に位置づけたことにより、関連メーカーが相次いで進出していること、③TPP（環太平洋経済連携協定）に参加していること、④15年末にASEAN（東南アジア諸国連合）共同体が発足したことなどがある。

ベトナムは対米輸出依存度が19.1%（14年）と高く、他のアジア諸国では輸出が低迷するなかで、アメリカ向けを中心に底堅く推移している。TPP発効に伴い、同国がアメリカの輸出生産拠点としての役割を担うものと期待されている（注4）。

ASEAN経済共同体の発足もベトナム向け投資の増加に一役買っている。ASEANの域内人口は欧州連合（EU）を上回る6億2,000万人で、人口動態面から成長の余地がある。メコン河流域の国では国境を跨ぐ広域開発や輸送網の整備が進んでいる。輸送網の整備は、①域内のサプライチェーン拡大、②国境沿いの工業団地への工場進出、③労働コストの高い国から低い国への生産シフトをもたらしており、成長ポテンシャルは高い。

サムスン電子がベトナムに携帯電話工場のほかに、家電工場を設立するのは、ASEAN

向けの輸出生産基地にする狙いがある（後掲図表17）。

日中韓の新聞社が共同で実施している「日中韓経営者アンケート調査」においても（注5）、韓国の経営者が東南アジアを重視し始めたことがうかがえる。13年まで韓国企業にとって有望市場は中国であったが、14年末調査で東南アジアが中国を上回り、15年末調査では東南アジアを上げた企業が59.2%、中国52.0%、北米30.6%であった（日本は東南アジアが66.3%、日本51.9%、北米49.0%）。また、東南アジアにおける消費市場、生産拠点の有望国のトップはともにベトナムであった。2位はともにインドネシアである。ちなみに、日本企業の場合はインドネシア、タイ、ベトナムの順であった（注6）。

KIET（産業研究院）によるアジアの10大都市を対象にした投資環境調査の結果から（注7）、韓国企業がベトナム（ハノイ）に投資した目的は、①現地市場の確保、②グローバル競争力の確保、③輸出基地、現地労働力の活用の順であること、他の主要都市と比較して、現地市場の確保の割合が低い一方、輸出基地の割合が高いことが明らかになった。

このように、韓国企業にとってベトナムは輸出生産基地と現地市場の確保という二つの点から魅力ある投資先になっているといえよう。

## (2) 韓国の存在感が高まるベトナム

韓国にとってベトナムの存在感が増す一方、以下に指摘するように、ベトナムにとっても韓国の存在感が高まっていることに注意したい。

第1は、韓国が最大の投資国になっていることである。韓国からの直接投資額は13年、14年と著しく増加したのに続き、15年も韓国からの直接投資が件数、金額とも全体の約3割を占めた(図表9)。

ベトナムが07年にWTO(世界貿易機関)に加盟したため、08年に海外からの直接投資が急増したが、その当時は韓国からの投資は比較的低水準にとどまっていた。

ベトナムでは2000年代前半から半ばにかけ

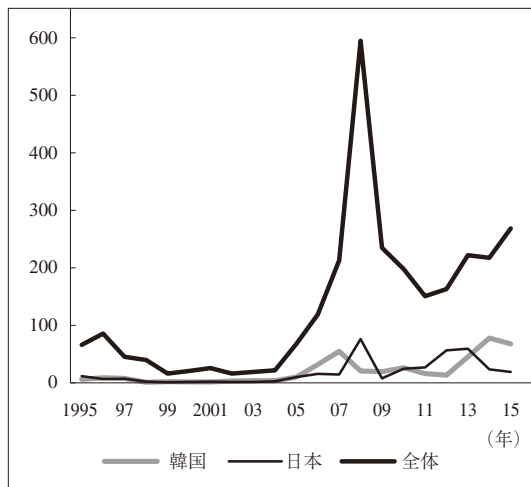
て高成長が続いたが、インフレ率が20%を超える状況になったことを受けて(図表10)、政策の軸足が次第に経済の安定に置かれるようになった(注8)。韓国からの投資が増加したのは、成長が鈍化しインフレが抑制された13年以降である。

近年の投資の牽引者はサムスングループであるといっても過言ではない。中核会社であるサムスン電子が09年、北部のバクニン省で携帯電話機やモバイル端末の生産を開始し、14年にはタイグエン省の第二工場を稼働させた。サムスン電子の誘致にあたって、ベトナム政府は工場敷地の無料提供や法人税の4年間免除などを行った。

ベトナムでの携帯電話機の生産に関しては、中国からベトナムへの移管により低価格

図表9 ベトナムへの外国直接投資額

(億ドル)

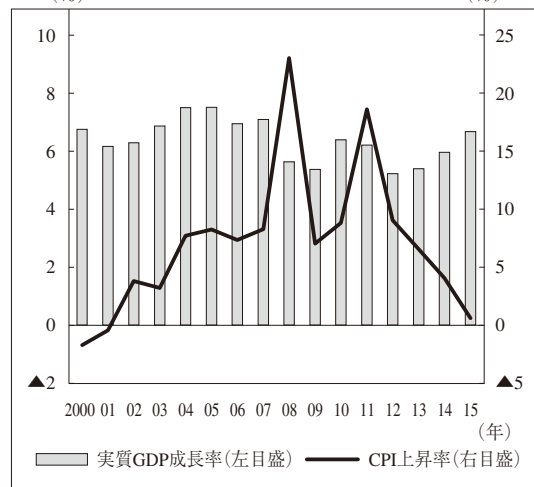


(注) 2015年は速報値。

(資料) CEICデータベース、ベトナム外国投資庁

図表10 ベトナムの経済指標

(%)



(資料) 世界銀行、World Development Indicators

機種価格競争力を向上させる狙いも当初あったかもしれないが（注9）、13年あたりからはGalaxyシリーズに代表される高価格機種が相次いで生産されるようになり、今やベトナムがサムスン電子のスマートフォンの主力生産基地になっている（注10）。後述するように、サムスン電子に続き、グループ系列企業が進出した。

鉄鋼メーカーのPOSCOは冷延工場の建設（09年稼働）に続き、熱延、亜鉛メッキ工場を順次建設する計画である。

とくに近年では、サービス産業での進出が目覚ましい。ロッテグループは90年代にロッテ製菓が進出した後、ディスカウント店のロッテマートの第一号店を08年にホーチミンに出店した。ロッテマートは15年現在10店舗となり、20年までに60店舗を増やす計画である。また、ロッテリア、ロッテホームショッピングなどが進出したほか、ショッピングモールやホテル、アパートなどの事業を拡大している。

ハンファグループでは、09年に大韓生命が韓国の保険会社として初めてベトナムに進出し、ハンファ建設も積極的に事業を展開している。錦湖アジアナグループでは、錦湖建設や錦湖タイヤなどの系列会社がベトナムに進出している。CJグループは飼料や畜産業以外に、ベーカリー、製粉、ホームショッピング、映画、物流事業を展開している（注11）。

建設メーカーの京南企業は12年12月に、ハ

ノイに72階建ての京南ハノイランドマークタワーを建設した（注12）。

第2は、携帯電話機がベトナム最大の輸出品目になったことである。サムスン電子による携帯電話の現地生産が開始される前の08年と14年の輸出品目構成を比較すると、08年時点はまだ一次産品が上位を占めていたが、14年には携帯電話機やその部分品、パソコンなどが上位に入っている（図表11）。とりわけ携帯電話機は輸出全体の14.2%を占める。

第3は、上記と関連するが、韓国が主要な貿易相手国になったことである。輸出先では、韓国は08年の9位から10年に4位へ上昇し、現在にいたっている。14年はアメリカ（全体の19.1%）、中国（9.9%）、日本（9.8%）につぐ4番目（4.8%）の輸出相手国である。

輸入面では、韓国は08年の4位から10年に2位へ上昇した。14年も中国（全体の29.5%）につぐ2番目（14.9%）の輸入相手国である（図表12）。後述するように、韓国からベトナムには電話機の部分品やメモリーなど、携帯電話に関連した品目の輸出が増加している。

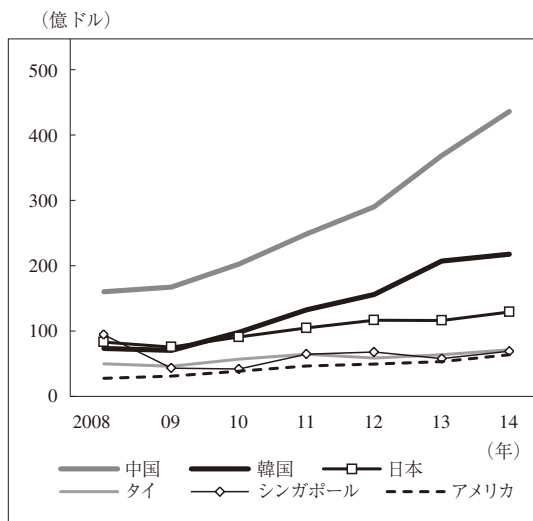
第4は、15年に韓国車が販売台数でトップになったことである。現代自動車グループ（傘下の起亜自動車を含む）は15年、ベトナムで約6万2千台を販売し、トヨタを抜いてシェア1位（29.8%）になった。販売を牽引したのが、現代自動車の小型車「グランドi10」と起亜自動車の小型トラック「K3000」であっ

図表11 ベトナムの輸出上位10品目 (HSコード6桁)

2008年			2014年		
金額 (億ドル)	品目	HSコード	金額 (億ドル)	品目	HSコード
①	103.6 石油および歴青油 (原油に限る)	270900	①	213.3 無線通信機器、携帯電話機	851712
②	28.1 穀物、米、精米	100630	②	72.2 石油および歴青油 (原油に限る)	270900
③	21.1 コーヒー	90111	③	32.7 コーヒー	90111
④	15.8 水産加工品	30429	④	31.7 パーソナルコンピュータ・ノートパソコンなど	847130
⑤	14.2 履物類	640319	⑤	28.5 穀物、米、精米	100630
⑥	13.9 石炭、無煙炭	270111	⑥	27.4 履物 (スポーツ用履物以外)	640399
⑦	13.0 エビ類	30613	⑦	24.8 水産物	30617
⑧	11.2 プリンター・複写機・ファクシミリなど	844332	⑧	22.0 履物 (スポーツ用履物)	640411
⑨	9.2 天然ゴムほか	400129	⑨	20.7 電話機通信機器の部分品	851770
⑩	8.8 カシューナッツなど	80132	⑩	19.6 電線・ケーブルなど (車両・航空機・船舶に使用するもの)	854430

(資料) United Nations Comtrade Database

図表12 ベトナムの国別輸入



(資料) United Nations Comtrade Database

た。なお、起亜自動車は地場最大手のTruong Hai社に自動車の組み立て・販売を委託している。

15年のベトナムの自動車販売台数はインドネシアの101万台、タイの79万台を大幅に下

回る29万台にすぎないが、日系メーカーの牙城ともいえるASEANの一角でトップになった意味は大きい。18年にASEAN域内諸国からの完成車に対する輸入関税が撤廃されるため、タイやインドネシア製自動車の輸入が増加し、国内自動車産業が打撃を受けることが懸念される一方、自動車普及率が低いと、市場の潜在的成長力は高い。

(注2) タイへの投資が少ない要因に、日系企業の存在感が高いことが考えられる。

(注3) 中国の広西自治区からベトナム向け陸路輸送貨物の中身は近年、オフィス機器や携帯電話機に使用される部品が中心になっていると報じられている。池部亮[2013]はベトナム北部と中国広東省を「華越経済圏」として捉え、国境を越えた分業構造を分析している。

(注4) 縫製産業ではベトナムが輸出生産基地として注目されており、委託生産先を中国からベトナムへシフトする動きが強まっている。

(注5) 日本経済新聞社、環球時報(中国)、毎日経済新聞社(韓国)が毎年末に実施。15年は12月に実施され、日中韓それぞれ約100社の経営者が回答。

(注6) 国際協力銀行の「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告—2015年度 海外直接投資アンケート結果(第27回)—」では、中期的な有望事業展開先は、①インド、②インドネシア、中国、④タイ、⑤ベトナムの順である。

- (注7) 10大都市は、中国の上海、青島、成都、ベトナムのホーチミン、ハノイ、インドのニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、インドネシアのジャカルタ、ミャンマーのヤンゴン。詳細は外経 号 [2016] を参照。
- (注8) ベトナムでは金融引き締めが遅れと為替切り下げの影響などによりインフレが悪化した。
- (注9) 石田賢 [2013] p.123。
- (注10) この点は、パイ・ティン・タン [2015] を参照。
- (注11) CJグループの母体は第一製糖工業株式会社（53年設立）で、93年にサムスングループから分離した。
- (注12) 韓国企業のベトナムでのビジネスについては、ジェトロ [2014] を参照。

### 3. サムスン電子の現地生産で変化する貿易構造

ここでは、サムスングループの投資によって貿易構造ならびにサプライチェーンがどのように変化してきているのかを明らかにしていく。

#### (1) 変わる輸出入品目構成

まず、韓国のベトナム向け輸出品目の変化をみていくことにする。

サムスン電子による携帯電話機の生産が開始される前の2008年時点における韓国のベトナム向け輸出をみると、石油製品関連が全体の約1/4を占め、織物・生地（縫製品に使用される）、ポリエチレンなどが続いた。

2014年には電話機の部分品、メモリー、集積回路、印刷回路・プリント基板などが主要輸出品目になった(図表13)。上位5品目(HSコード6桁)が全体の約3割を占め、その多くが携帯電話機の生産に必要なものである。

電話機の部分品の輸出動向をみると(図表14)、①中国向けが08年から減少した後、13年以降再び増加傾向にあること、②07年以降ベトナム向けがほぼ一貫して増加し、中国との差が縮小していること、③インド向けが

図表13 韓国のベトナム向け輸出上位品目

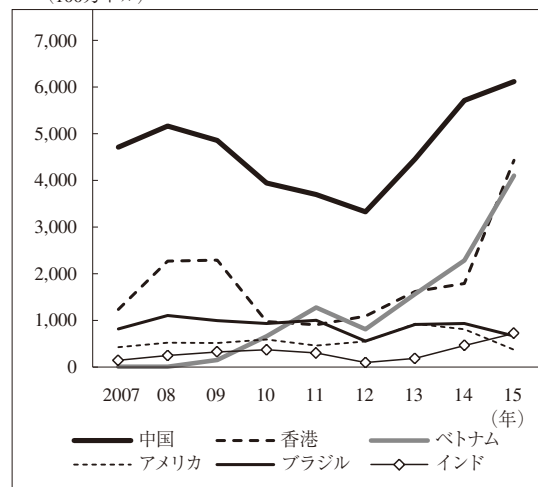
(100万ドル)

順位	HSコード	品目	金額
①	851770	電話機（携帯回線網用その他の無線回線網用の電話を含む）、コードレス送受話器付きの有線電話機、携帯回線網用その他の無線回線網用の電話、その他の機器などの部分品	4,104
②	854232	メモリー	1,196
③	853190	電気式の音響信号用又は可視信号用の機器（ベル、サイレン、表示盤、盗難警報器および火災警報器など）の部分品	1,015
④	854231	プロセッサおよびコントローラー	1,006
⑤	853400	印刷回路・プリント基板	917

(資料) Korea Trade Association Trade データベース

図表14 韓国の電話機部分品の輸出

(100万ドル)



(注) 携帯電話部分品はHS851770、サムスン電子は中国、ベトナム、インド、ブラジルで携帯電話を生産。

(資料) Korea International Trade Association データベース

この数年増加していることなどが明らかになった。ベトナム向けが伸びているのは、同国におけるサムスン電子の携帯電話の生産拡大によるものであろう。

他方、完成品である携帯電話機の輸出動向をみると、韓国の輸出額は08年をピークに減少している(図表15)。世界的にスマートフォン販売が急拡大するなかで(注13)、サムスン電子やLG電子などが生産拠点を海外にシフトしてきたことによる。

各企業の生産体制がどのように変化してきたのかに関するデータは不明であるが、サムスン電子の場合には10年近くまで韓国の亀尾(クミ)工場を主力生産基地にしていた。サムスン電子に供給している部品メーカーによれば、10年のサムスン電子の工場別計画生産

台数は、天津(中国)が約8,272万台、惠州(中国)7,326万台、亀尾(韓国)4,836万台、ベトナム3,415万台、ブラジル1,395万台、深セン(中国)897万台、インド827万台であった。海外での生産拡大に伴い国内生産比率は2005年の約75%から07年に約52%、08年に約35%、09年には20%台に低下した。15年1月時点ではベトナムの生産比率が50%、亀尾が8%と報道されている。ベトナム(2工場)、中国(現在は2工場)以外にインド、ブラジル、インドネシアで生産を行っている。

亀尾工場のマザー工場としての役割は現在も維持されているが(注14)、プレミアム機種生産はベトナムに移管されている。

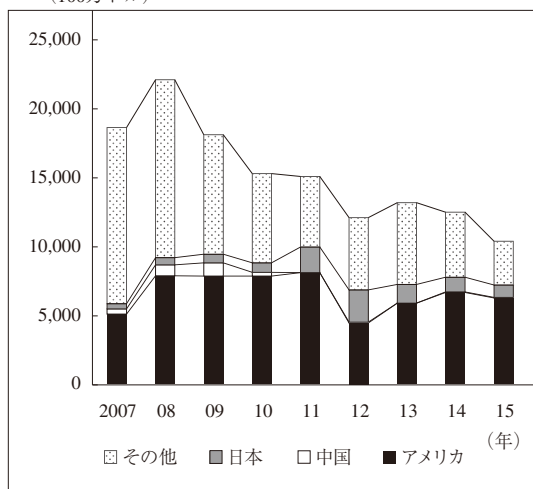
韓国のアメリカへの輸出額が12年に減少したが、これはベトナムへの生産移管に伴いベトナムからの輸出にシフトしたことによるものであろう。実際、ベトナムでは13年からアメリカ向け輸出が増加し、14年には3番目の輸出相手国になっている(図表16)。輸出先上位をみると、UAEのほか、欧米諸国が多く、ベトナムがグローバル市場向け輸出拠点になっていることが確認出来る。

## (2) 電子部品産業の集積

サムスン電子による携帯電話の生産が本格化していく過程でサムスンSDI、サムスン電機、サムスンディスプレイなどの系列企業がベトナムでの生産を開始した。サムスンSDIは携帯電話機用バッテリー、サムスン電機は

図表15 韓国の携帯電話の輸出

(100万ドル)



(注) 携帯電話はHSコードの851712。

(資料) Korea International Trade Associationデータベース

図表16 ベトナムの携帯電話輸出先上位10カ国

(億ドル)

2012		2013		2014	
国名	金額	国名	金額	国名	金額
UAE	12.0	UAE	34.0	UAE	36.1
ドイツ	10.2	オーストリア	15.7	オーストリア	17.3
イギリス	8.3	ドイツ	15.2	アメリカ	15.2
オーストリア	7.6	イギリス	12.4	ドイツ	13.1
ロシア	6.9	イタリア	9.5	イギリス	11.2
フランス	6.6	フランス	8.1	イタリア	10.6
イタリア	5.2	ロシア	7.7	フランス	9.3
スペイン	4.4	インド	7.3	インドネシア	8.4
香港	3.5	アメリカ	7.1	インド	7.1
タイ	3.3	タイ	6.8	スペイン	7.1
その他	32.9	その他	69.4	その他	77.7
計	100.9		193.3		213.3

(資料) United Nations Comtrade Database

図表17 サムスングループのベトナム進出

		生産開始 時期	生産品目	投資額 (億ドル)	従業員 (千人)
サムスン電子	SEV (バクニン省)	2009.04	スマートフォン、タブレットPC ウェアラブル機器など	30	80
	SEVE (タイグエン省)	2014.03	スマートフォン、タブレットPC ウェアラブル機器、電子アクセサ リーなど	50	40
	SECC (ホーチミン市)	2016.2Q	家電製品	14	20
サムスンSDI (SDIV, バクニン省)		2010.07	携帯電話用バッテリー	1.2	1.5
サムスン電気 (SEMV, タイグエン省)		2014.08	携帯電話用部品、カメラモジュール などの電子部品	12.3	10
サムスンディスプレイ (SDBN, バクニン省)		2015.03	ディスプレイ	30	9

(資料) 주대영, 베트남의 국제가치사슬 (GVC) 저점 부상과 한국 전자업계의 대응 p.74に若干追加

部品やカメラモジュールなどを主として生産している(図表17)。このほか、プリント基板関連で韓国BHflex、韓国Interflexなどの協力会社が進出して量産を開始している。

さらにサムスン電子はバクニン省の工場の近くで、15年から有機ELパネルの生産を開始した。サムスン電子の生産方式は、グループアウトソーシングを基本とするアップルと

異なり、グループ内の垂直統合度が比較的高いのが特徴である。

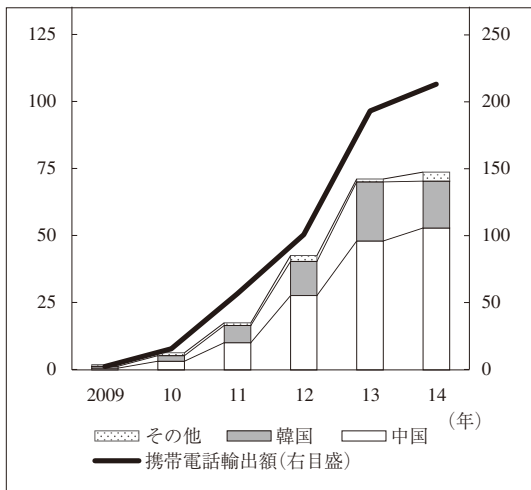
サムスン電子によるベトナムでの生産拡大(韓国、中国での生産縮小)は他のサプライヤーにも影響を与える。同社のサプライチェーンは基本的に、①サムスングループの系列企業、②日系、アメリカ系、台湾系などの海外サプライヤー、③国内の協力会社、④

その他のサプライヤーなどから構成されている。

台湾のタッチパネルメーカーのYoung Fastは中国、ベトナムに工場を有しているが、供給先のサムスン電子のベトナムシフトによって、現地での供給が可能になったと報道されている。

携帯電話のサプライチェーンがどのように変化してきたのかを明らかにするために、ベトナムの携帯電話部分品の輸入額をみよ

図表18 ベトナムの携帯電話部分品輸入額  
(億ドル)



(資料) United Nations Comtrade Database

う。携帯電話の生産開始と連動する形で部分品の輸入額が増加してきた。輸入の大半は韓国と中国からである(図表18)。半製品がベトナムに輸出されて、最終製品に仕上げられていくと考えられる。

また携帯電話に使用されるメモリー、プロセッサー、印刷回路・プリント基板の輸入先上位には韓国や中国に加えて、日本やアメリカ、シンガポールなどが入っている(図表19)。ただし、中国ではサムスン電子がNAND型フラッシュメモリー、村田製作所が積層セラミックコンデンサを生産しているため、輸入相手国とメーカーの国籍が一致しない可能性が高いことに留意したい。いずれにしても、ベトナムを最終組立とするサプライチェーンがアジアを中心に広がっていることは間違いない。

### (3) 日本および日系企業への影響

サムスン電子を含む韓国企業のベトナムでの生産拡大は日本企業にどのような影響を及ぼしているかをみていこう。

日本の14年、15年のアジア各国向け輸出額

図表19 ベトナムの輸入上位3カ国 (2014年)

(100万ドル)

	メモリー	プロセッサー	印刷回路・プリント基板	積層セラミックコンデンサ	金属加工用工作機械
①	韓国 40.1	アメリカ 660.0	韓国 831.5	シンガポール 111.2	日本 63.8
②	中国 13.5	イスラエル 417.8	中国 343.2	日本 79.6	韓国 21.4
③	日本 12.7	中国 125.2	日本 72.4	韓国 32.5	中国 1.5

(注) HSコードは以下の通りである。メモリー-854232、プロセッサー-854231、印刷回路・プリント基板8534。

(資料) United Nations Comtrade Database



をみると、2年連続でプラスになったのはベトナムとカンボジアである（図表20）。15年の日本の輸出額に占めるベトナム向けの割合は2.0%にすぎないが、インドネシアやマレーシア向けを上回ったことに注目したい。

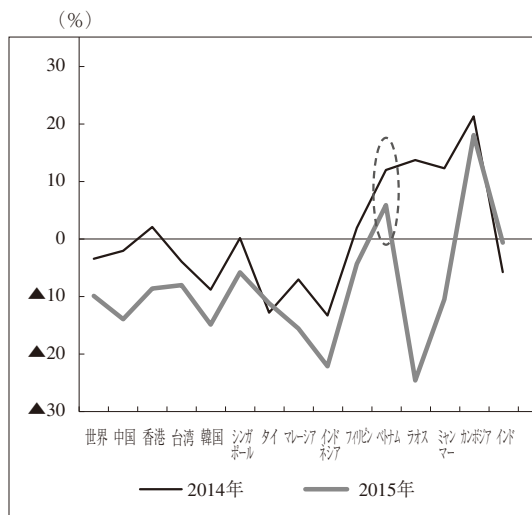
ベトナム向けが増加しているのは、①ベトナム経済が比較的高い成長を続けていること（前掲図表10）、②とくに輸出が堅調に推移していること、③海外からの直接投資が拡大傾向にあることなどが指摘出来るが、②と③に関しては、サムスングループが相当程度寄与している。

では、サムスン電子によるベトナムでの携帯電話機の生産拡大が日本の貿易にどのような影響を与えているのかをみてみよう。

まず、積層セラミックコンデンサを取り上げる。積層セラミックコンデンサはセラミックスの誘電体と金属電極を多層化することにより小型・大容量化を図ったチップ型コンデンサで、携帯電話に多く搭載されている。かつては日本企業が生産をほぼ独占していたが、数年前から韓国企業や中国企業も生産している。ただし高機能スマートフォンには、日本企業製品が多く利用されている。

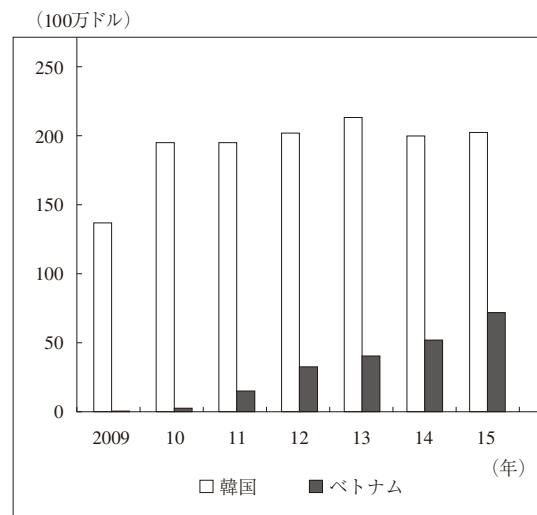
日本から韓国への輸出額はやや頭打ちになっているのに対して、ベトナムへの輸出額は増加基調で推移している（図表21）。なお、ベトナムの積層セラミックコンデンサ輸入額に占める割合（14年）は、日本31.1%、韓国12.7%で、日本が最大の輸入先になっている。

図表20 日本のアジア各国向け輸出額伸び率（ドル建て、前年比）



（資料）財務省貿易統計

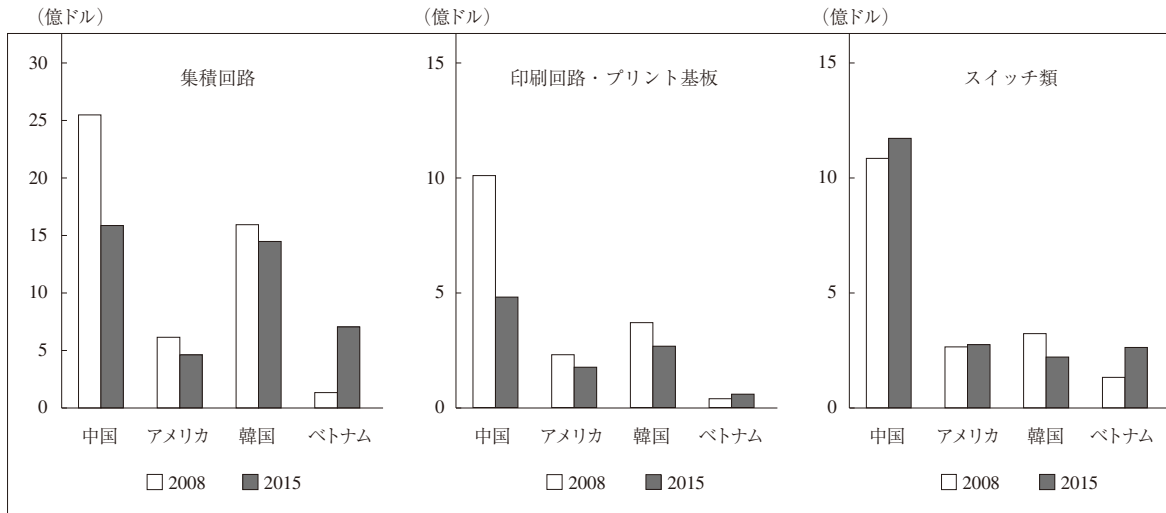
図表21 日本の積層セラミックコンデンサの輸出額



（注）積層セラミックコンデンサのHSコードは853224。

（資料）United Nations Comtrade Database

図表22 日本の電子部品（携帯電話関連）の輸出額



(資料) United Nations Comtrade Database

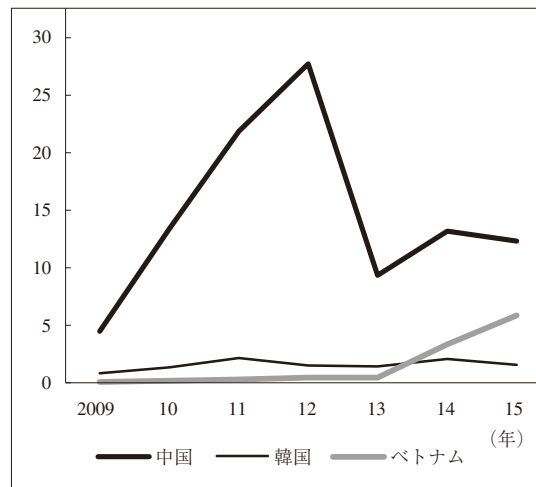
つぎに、スマートフォンに多く搭載される部品の日本からの輸出額を08年と15年で比較すると（図表22）、韓国や中国向けなどが総じて減少したのに対して、ベトナム向けは著しく伸びたことが明らかになった。

さらに、これまでスマートフォンの生産が拡大するのに伴い、日本から筐体加工向けの小型マシニングセンター（MC）や部品加工向けのコンピュータ数値制御自動旋盤などの金属加工用工作機械の輸出が増加する動きがみられた。近年の動きをみると、中国向け輸出額が12年をピークに大幅に減少した一方、ベトナム向けが14年、15年と著しく伸びている（図表23）。

ちなみに14年におけるベトナムの金属加工用工作機械輸入額に占める日本からの割合は

図表23 日本の金属加工用工作機械輸出額

(億ドル)



(注) HSコードは8457。

(資料) United Nations Comtrade Database

66.1%、韓国からは22.1%であった。

こうしてみると、サムスン電子のベトナム

での生産本格化によって、従来の中国を最終組み立て拠点としたサプライチェーンが変化し、これに伴い日本から中国、韓国向け輸出が減少する一方、ベトナム向け輸出が増加するようになった可能性が高い。

ここで明らかになったことを改めて整理すると、①サムスン電子によるベトナムでの生産拡大に伴い、中国と韓国から携帯電話部分品の輸入が増えたこと、②サムスングループの系列企業や協力企業がベトナムで生産を始めたこと、③メモリーや印刷回路・プリント基板など携帯電話に搭載される部品類が中国、韓国以外に、日本やアメリカから調達されていることなどである。日本のベトナム向け輸出が近年増加している一因に、サムスン電子によるベトナムでの生産拡大があるといっても、間違いではないだろう。

2000年代は韓国企業のグローバル化の加速に伴い韓国国内の生産が拡大し、日本から韓国への生産財の輸出が伸びたが、近年では韓国の輸出不振とサムスン電子に代表される大企業の海外生産シフトが日本の韓国向け輸出減少の一因になっている（注15）。

(注13) スマートフォンに関しては、アップルのiPhoneが2007年、サムスン電子のGalaxyは10年に発売された。

(注14) 筆者がKIETを訪問し（2016年2月17日）、차대영氏から聞いた話では、韓国の亀尾工場で生産されていた高価格機種はベトナムに移管され、亀尾工場はテスト工場としての役割を担っているという。

(注15) その意味で、日韓関係を二国間の関係としてだけではなく、グローバルな視点から位置づけ直すことが重要である。日韓企業のサプライチェーンは国境を越えて広がっており、第三国との貿易関係のなかに日韓企業の取引が含まれているからである。この点は、李佑光

[2015]、向山英彦 [2015] を参照。

## 4. まとめと残された課題

以上、本稿で述べてきたことを整理すると、以下のようになる。

- ①韓国では「過度な」中国依存の是正が課題となるなかで、ベトナムとの経済関係が拡大している。ベトナムは韓国にとって4番目の輸出相手国になった一方、ベトナムにとっても韓国は2番目の輸入相手国、4番目の輸出相手国になっている。
- ②韓国のベトナム向け輸出が増加している背景には、韓国企業のベトナムへの投資拡大がある。とくにサムスン電子による携帯電話生産の本格化に伴い、韓国から携帯電話の部分品や基幹部品の輸出が誘発されている。
- ③また、従来の中国や韓国を最終組み立て地とするサプライチェーンが変化するのに伴い、日本からベトナムへの部品や金属加工用工作機械などの輸出が増加している。

このように、韓国企業とりわけサムスン電子のベトナムでの生産拡大がアジアを中心にした貿易関係を変化させている可能性が高いことが明らかになった。可能性が高いというのは、ここで取り上げた品目が携帯電話のみに使用されるわけではないほか、HSコードに他の品目が含まれるからである。この点で、

---

もう少し細かい分析が必要であり、今後の課題としたい。

ベトナム向け輸出が伸びた結果、韓国の輸出全体に占めるベトナム向けの割合は14年の3.8%から15年に5.3%へ上昇した。ただし、中国の存在があまりにも大きいため、ベトナムとの経済関係拡大が韓国の「過度な」対中依存の是正につながるか否かは現在の時点ではわからない。実際、輸出全体に占める中国向けの割合は14年の25.4%から15年に26.0%へ再び上昇した（前掲図表2）。これは中国向け以上に、資源国を中心にした新興国向け輸出が落ち込んだことによる。

中国の存在の大きさを再認識しつつも、チャイナショックに直面するなかで、韓国企業が中国以外の事業を拡大しているのは間違いない事実であり、今後もそれが一つの大きな流れになるものと考えられる。

韓国とベトナムとの経済関係が拡大する一方、ベトナムでは以下に指摘するような問題や課題が生じていることにも留意する必要がある。

第1は、サムスン依存に伴うリスクである。ベトナムの輸出全体に占めるサムスングループの輸出が2割近くを占めるようになったといわれている。このことは、ベトナム経済がサムスングループの生産動向に大きく左右されるようになったことを意味する。

第2は、貿易収支の悪化である。15年の貿易収支は4年ぶりに赤字になった。原油価格

下落の影響のほかに、中間財の輸入が拡大していることが影響している。輸入を抑制していくためには、現地調達を増やしていくことが求められる。今後、サムスングループとの取引をターゲットに進出する企業が増える可能性がある。

第3は、今述べたことと関連するが、現地サポーター産業の発展の遅れである。マレーシアやタイなどのASEAN先進国と比較すると、ベトナムでは部品産業の発展が遅れている。サムスングループの進出によって、電子電機分野で部品産業の集積が進んできたのは評価出来るが、地場企業は取り残されている（注16）。地場企業を強化し、サムスン電子のサプライチェーンに参加出来るようにすることが今後の課題である。

これらについては、改めて取り上げることにしたい。

(注16) サムスン電子のグローバルサプライチェーンに参加をめざすベトナム企業も現れている。この点に関しては、VN SMEs eagers to join global supply chains, VN Economic Times, 2016/02/26.

## 主要参考文献

1. 李佑光 [2015] 「変化するアジアと韓日経済関係の今後」日本総合研究所環太平洋ビジネス情報『RIM』2015 Vol.15, No.60
2. 池部亮 [2013] 『東アジアの国際分業と「華越経済圏」— 広東省とベトナムの生産ネットワーク』新評論
3. 石田賢 [2013] 『サムスン式国際戦略—サムスン躍進の原動力』文真堂
4. 国際協力銀行 [2014] 「ベトナムの投資環境」2014年1月
5. 小林恵介 [2016a] 「ベトナム—輸出入品目が電気機械にシフト」『ジェトロセンサー』2016年2月号
6. ——— [2016b] 「ベトナム—国境を跨ぐ生産網」『ジェトロセンサー』2016年3月号
7. ジェトロ [2013] 「アジアにおける新たな産業集積の動向」2013年9月7日
8. ——— [2014] 「韓国企業の海外ビジネス戦略」2014年3月
9. プイ・デイン・タン [2015] 「サムスンのベトナム進出とベトナム経済への影響」日本国際経済学会発表資料
10. 日本貿易振興機構海外調査部 [2014] 「韓国企業の海外ビジネス戦略」2014年3月
11. 向山英彦 [2015] 「日韓は新たな経済関係を築けるのか—最近の国際環境の変化は関係修復にプラス」日本総合研究所環太平洋ビジネス情報『RIM』2015 Vol.15, No.60
12. 向山英彦 [2016] 「アジアに及ぶチャイナショック—韓国を例に」日本総合研究所JRIレビュー
13. 百本和弘 [2016] 「韓国企業のメコン地域戦略—ベトナムを中心に—」『季刊国際貿易と投資』Spring 2016/No.103
14. Institute for International Trade [2015] Trade Brief, 2015.1.23
15. Samsung [2015] 2014 SAMSUNG ELECTRONICS ANNUAL REPORT
16. KOTRA [2014] 중국 및 동남아 진출 기업 실태 조사
17. KOTRA [2016] 통계로 보는 2015년의 베트남의 대외 교역
18. 사공 목 [2016] 아시아 주요 도시의 투자환경 실태 분석— 현지 진출기업의 설문조사 결과를 중심으로, KIET 산업경제 2016년 2월
19. 주대영 [2015] 베트남의 국제가치사슬 (GVC) 거점 부상과 한국 전자업계의 대응, KIET 산업경제, 2015/10
20. U턴기업지원센터 [2015] 중국 및 동남아시아 진출 우리기업 실태조사 종합보고서
21. 황인혁 [2013] 베트남을 '삼성공장'으로 만들다...최지성의 선택, LUXMAN (매일경제) 2013/06/24